



石川労働局発表  
令和7年5月2日（金）

石川労働局労働基準部  
担当：健康安全課長 宮田 玄彦  
地方産業安全専門官 山中 基智  
連絡先 076 (265) 4424

## 令和6年の休業4日以上労働災害発生状況について

～ 県内の死亡者数は前年と比べ倍増 ～

～ 県内の死傷者数は再び増加 ～

石川労働局（局長 <sup>やぎ</sup>八木 <sup>けんいち</sup>健一）は、石川県における令和6年の休業4日以上労働災害の発生状況を取りまとめました。

### ○ 死亡者数の状況

- ・ 死亡者数は前年と比べ倍増となる12人であった。
- ・ 業種別では、建設業6人、製造業2人、運輸交通業1人、林業1人、畜産業1人、その他の事業1人であった。
- ・ 事故の型別では、「崩壊・倒壊」が3人、「飛来・落下」が2人、「交通事故」が2人、「墜落・転落」が1人、「激突」が1人、「激突され」が1人、「はさまれ・巻き込まれ」が1人、「熱中症」が1人であった。

### ○ 休業4日以上死傷者数の状況（コロナ感染症を除く。）

- ・ 休業4日以上死傷者数は1,249人となり、令和5年より84人（7.2%）増加し、再び増加に転じた。
- ・ 業種別では、製造業が268人（前年比13人・5.1%増）、建設業が178人（前年比66人・58.9%増）、運輸交通業が150人（前年比14人・10.3%増）、第三次産業（注1）が566人（前年比38人・6.3%減）となった。
- ・ 事故の型別では、「転倒」が337人で全体の27.0%を占め、「墜落・転落」によるものが282人で全体の22.6%を占めている。  
「転倒」の割合が多い業種は、小売業が43.0%、社会福祉施設が31.3%を占めている。
- ・ 年齢別では、60歳以上が402人で全体の32.2%を占めている。  
（50歳以上を含めると、734人で全体の58.8%を占めている。）

## 【今後の対応】

石川労働局では、「第14次労働災害防止計画」（令和5年度～令和9年度）の3年度目となる令和7年度は、目標達成に向けて、労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策、高年齢労働者の労働災害防止対策、陸上貨物運送業・建設業・製造業・林業・小売業・社会福祉施設などへの対策などに取り組むとともに、転倒や動作の反動・無理な動作など作業行動に起因する災害が顕著な小売業及び社会福祉施設に焦点を向けた対策をはじめとする次の取組みを実施します。

- ・「いしかわ4S+ 2025」運動の周知及び取組みの勧奨
- ・「いしかわ +Safe 協議会」での労働災害防止に関する取組事例集の周知
- ・「冬季無災害運動」（12月～2月）

### （注1）

「第三次産業」は、商業、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業をまとめた業種です。

### （注2）

「いしかわ +Safe 協議会」は、石川県内に本店を置く小売業と社会福祉施設の事業場を中心に、地方公共団体、関係団体等を構成員とし、意見交換や研修などを実施し、安全衛生活動の取組の好事例などを発信し、同業種の管内事業場へ水平展開することにより、石川県内全体の安全衛生水準の向上を図るための組織です。

## <資料>

- ・別添資料1 「労働災害の現況 令和6年の概況 石川労働局 健康安全課」
- ・別添資料2 「令和6年労働災害発生状況（確定値）石川労働局」
- ・別添資料3 リーフレット「いしかわ4S+ 2025 運動展開中！！」
- ・別添資料4 リーフレット「石川労働局第14次労働災害防止計画」（抜粋）
- ・別添資料5 「いしかわ+Safe 協議会」における労働災害防止に関する取組事例集（表紙）

# 労働災害の現況

## 令和6年の概況

### 目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型・起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6

石川労働局 健康安全課

# 1 労働災害の推移

新型コロナウイルス感染症を除く死傷者数は前年よりも増加、死亡者数は10件増加

## (1) 死傷者数

令和6年に発生した労働災害の休業4日以上の死傷者数は、1,355人となり、令和5年よりも125人(8.4%)の減少となった。(労働者死傷病報告の集計による人数。以下同じ。)

新型コロナウイルス感染症を除く長期的な発生状況の推移は、図1のとおりであり、1,000件を割った平成28年以降増加傾向にあったが、令和6年は1,249人(令和5年と比較して84人の増加)となり、平成14年以降で平成30年に次いで2番目に多い件数となった。

表1 前年との対比

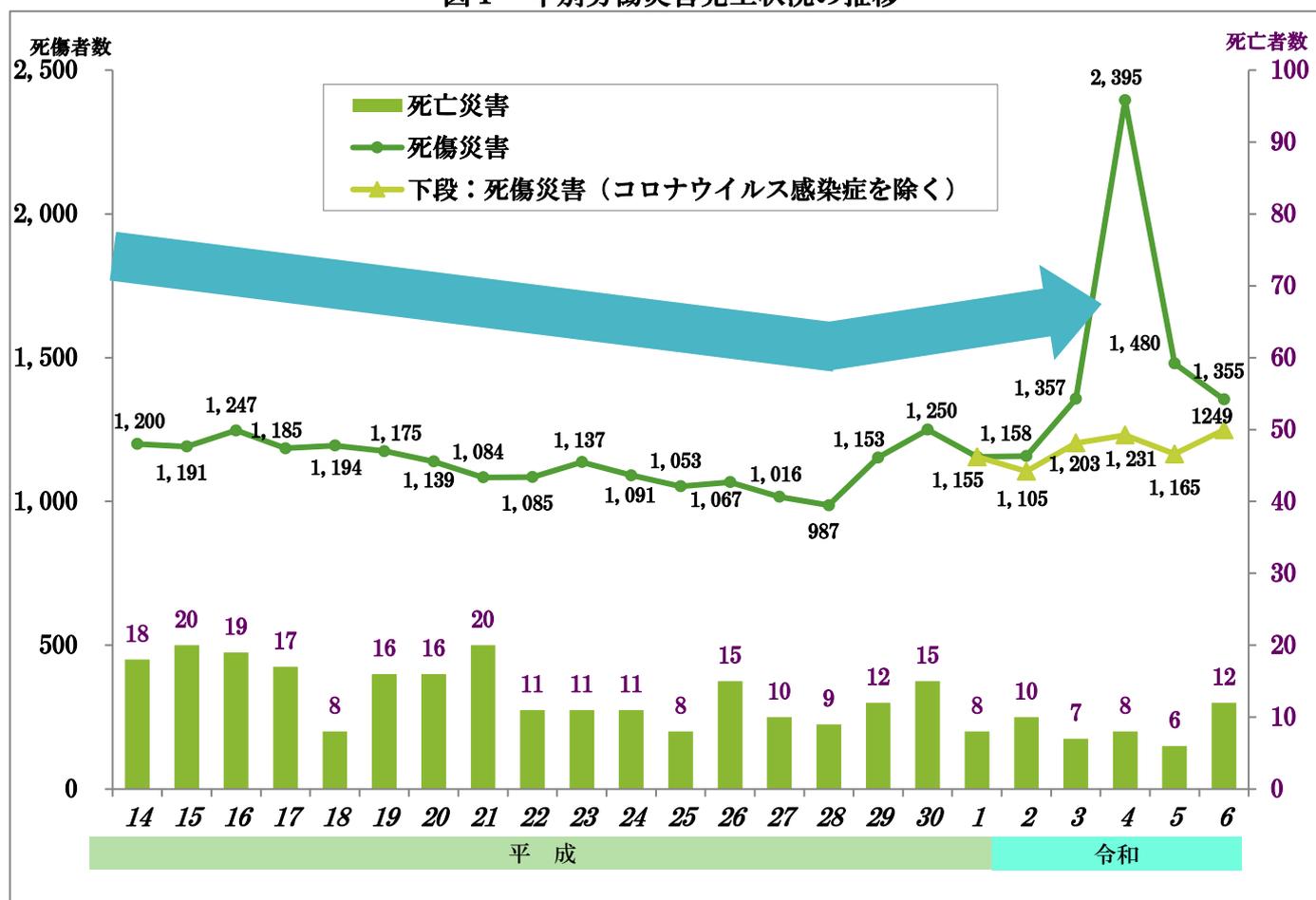
対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比		新型コロナウイルス感染症 によるもの
		増減	増減率(%)	
令和2年	1,158	3	0.3	53
令和3年	1,357	199	17.2	154
令和4年	2,395	1038	76.5	1,164
令和5年	1,480	△ 915	△ 38.2	315
令和6年	1,355	△ 125	△ 8.4	106

## (2) 死亡者数

令和6年に労働災害によって死亡した労働者の人数は、前年の6人から倍増して、12人となった。業種別では、建設業6人、製造業2人、運輸交通業1人、林業1人、畜産・水産業1人、その他の事業1人であった。

事故の型別では、「崩壊・倒壊」が3人、「飛来・落下」、「交通事故」が2人、「墜落・転落」、「激突」、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」及び「熱中症」がそれぞれ1人となっている。

図1 年別労働災害発生状況の推移

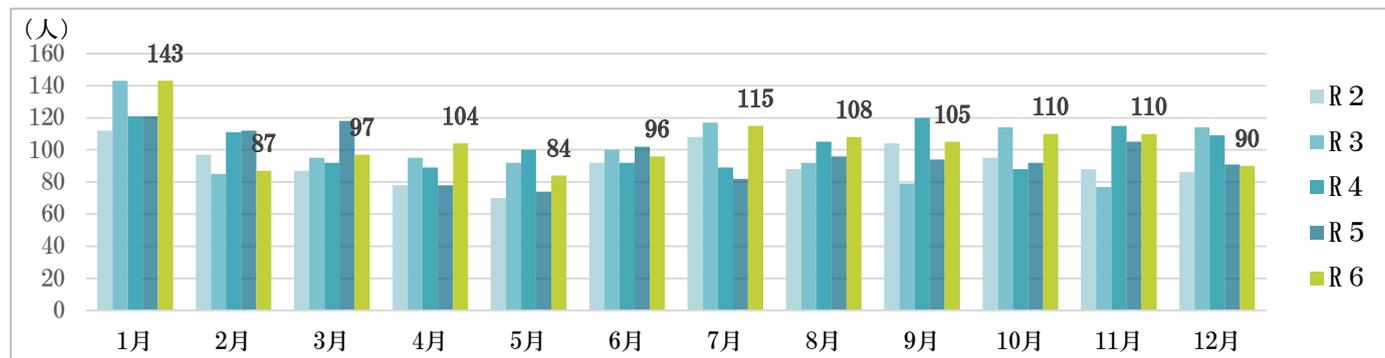


## 2 月別の発生状況

### 冬季の凍結等環境が影響

月別の発生状況では、令和6年1月に最も多く発生しており、積雪・凍結等により足を滑らせて転倒する冬季特有災害が多く発生した。また、4月以降は、能登半島地震の復旧工事や公費解体等の増加に伴う建設業の労働災害の増加等の影響により、災害件数全体についても前年を上回る件数で推移した。

図2 月別労働災害発生状況の推移（年対比）※コロナウイルス感染症を除く



## 3 業種別発生状況の推移

### 建設業で大幅に増加

#### (1) 製造業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は268人となり、前年と比べて13人、5.1%増加した。業種中分類で細分化すると、化学工業で前年比13人、185.7%増加、電気機械器具製造業で前年比4人、36.4%増加となったのに対し、窯業土石製品製造業で前年比9人、60%減少、衣類その他繊維製品製造業で前年比3人、75%減少となった。死亡者数は金属製品製造業で2人発生し、前年と比べて2人増加した。

#### (2) 建設業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は178人となり、前年と比べて66人、58.9%増加した。業種中分類で細分化すると、建築工事で78人、152.9%増加となった。死亡者数は6人で、前年と比べて4人増加した。

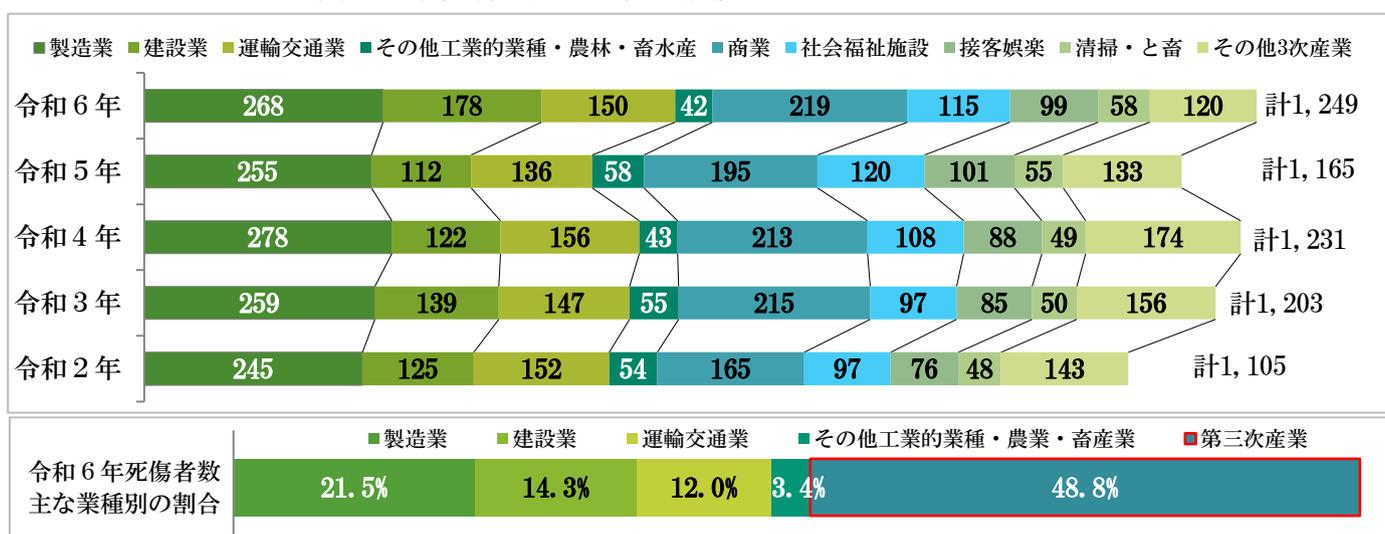
#### (3) 運輸交通業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は150人となり、前年と比べて14人、10.3%増加した。死亡災害は1人で、前年と比べて1人増加した。

#### (4) 第三次産業 ※コロナウイルス感染症を除く

死傷者数は611人となり、前年と比べて7人、1.2%増加した。全産業に占める第三次産業の死傷者数の割合は48.8%で、前年と比べて2.5%減少した。しかしながら、商業で24人、12.3%増加となった。死亡者数は1人で、前年と比べて2人減少した。

図3 業種別の発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く



## 4 事故の型別発生状況の推移

### 通路、作業床等における「転倒」災害の占める比率が高い

コロナウイルス感染症を除く事故の型別では、通路、作業床等における「転倒」災害の死傷者数が337人(全体に占める比率27.0%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」災害が282人(同22.6%)、「動作の反動・無理な動作」が135人(同10.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が124人(9.9%)となった。また、転倒災害のうち作業床を起因とするものは、122人となり、前年と比べて60人、96.8%増加し、最も高い割合を占めている。

図4 事故の型別災害発生状況の推移 ※コロナウイルス感染症を除く

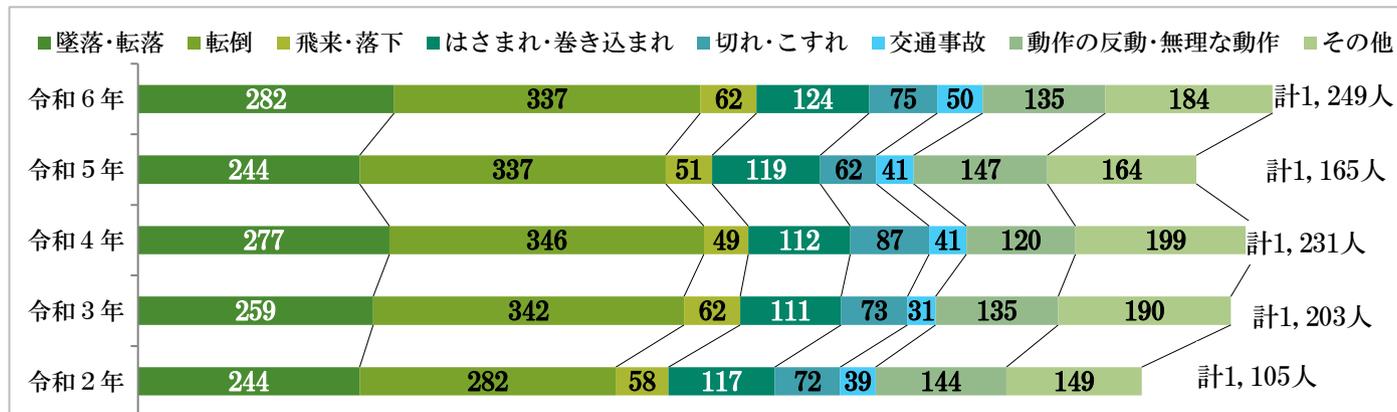
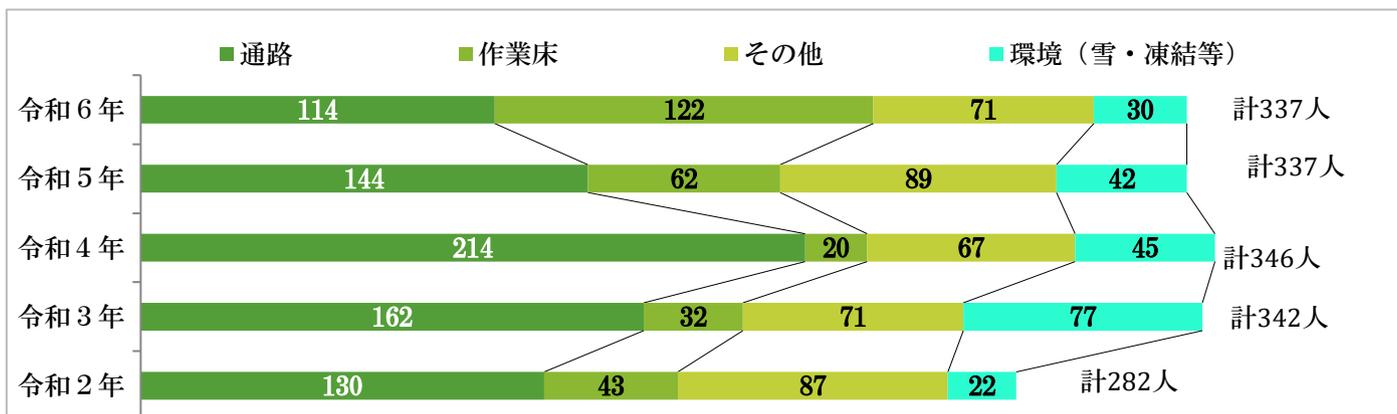


図5 転倒災害の起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

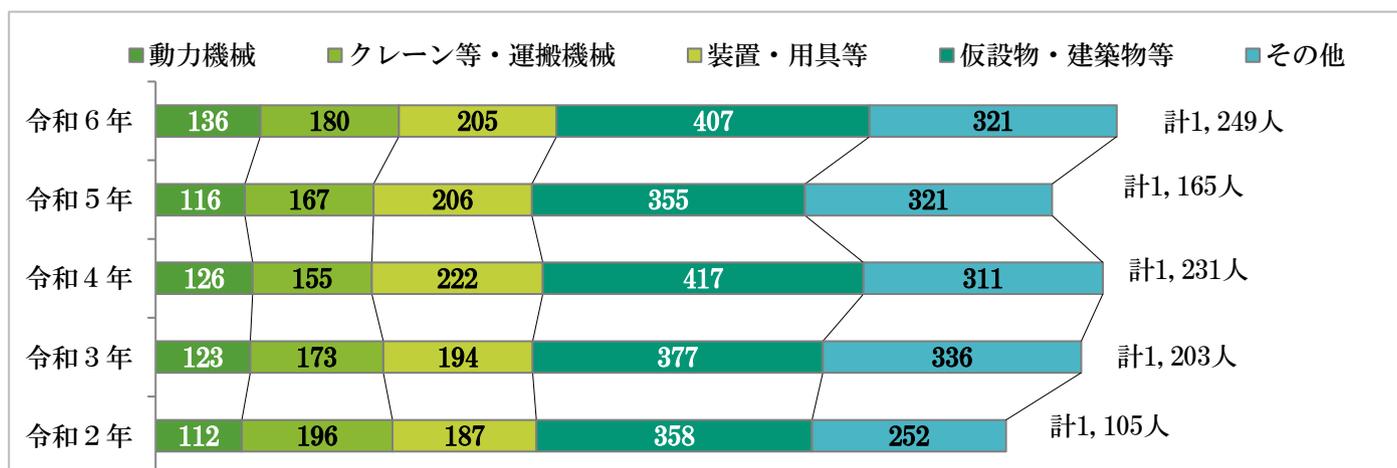


## 5 起因物別発生状況の推移

### 仮設物・建築物等の占める比率が高い

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が321人(全体に占める比率25.7%)と最も多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置、用具等」が205人(同16.4%)、クレーン、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が180人(同14.4%)となった。

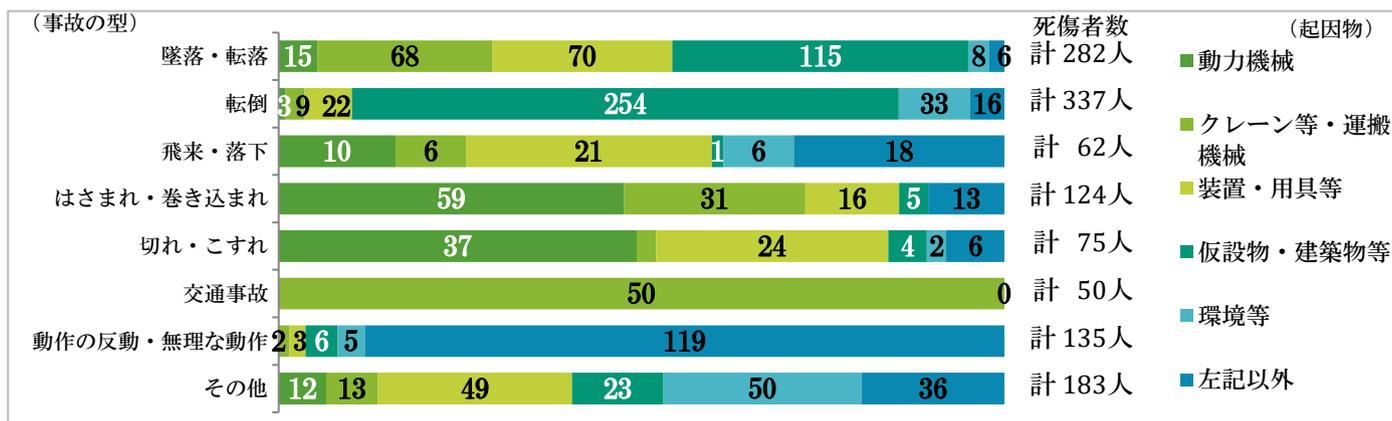
図6 起因物別の発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



## 6 事故の型・起因物別発生状況

最も死傷者数が多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが254人となり、次いで多い「墜落・転落」災害でも「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが115人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は369人となり、全体の比率は、29.5%を占める。この他、「墜落・転落」災害のはしご等を含む「装置・用具等」に起因するものが70人、トラックを含む「クレーン等・運搬機械」に起因するものが68人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が59人、「動作の反動・無理な動作」災害では、腰痛、関節捻挫等を含む「起因物なし」に分類されるものが119人となった。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合 ※コロナウイルス感染症を除く



## 7 年齢別発生状況

「50歳代」、「60歳以上」の死傷者数は合計734人となり、全体の58.8%を占め、依然、過半数を超えている。50歳以上の死傷者数の占める割合は、旅館業で76.5%、運輸交通業で66.7%、社会福祉施設で66.4%小売業で、63.9%を占め、特定の業種で高齢労働者の災害発生率が高くなっている。50歳以上の労働者が転倒災害に占める割合は最多の73%となっている。

図8 年齢別発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

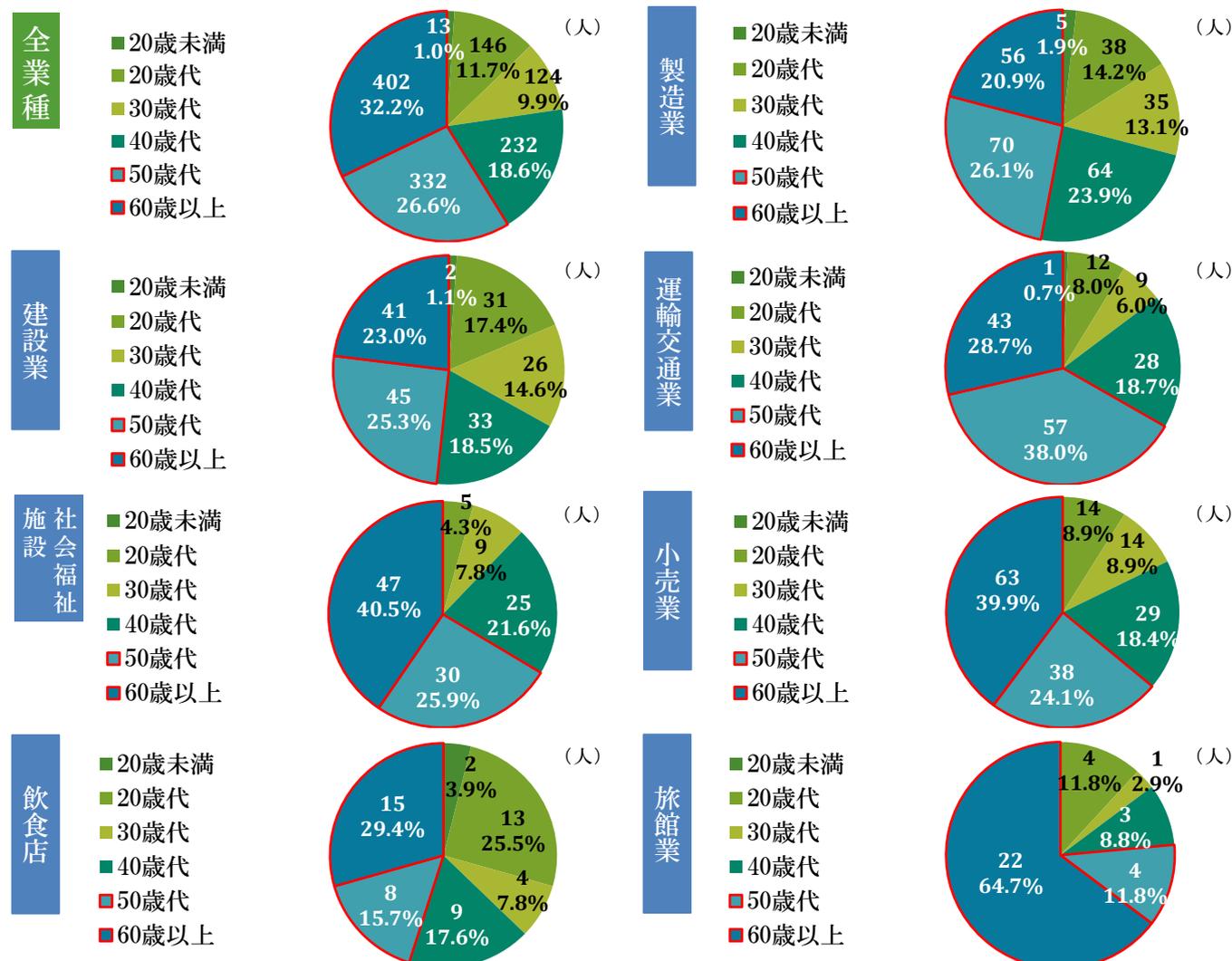
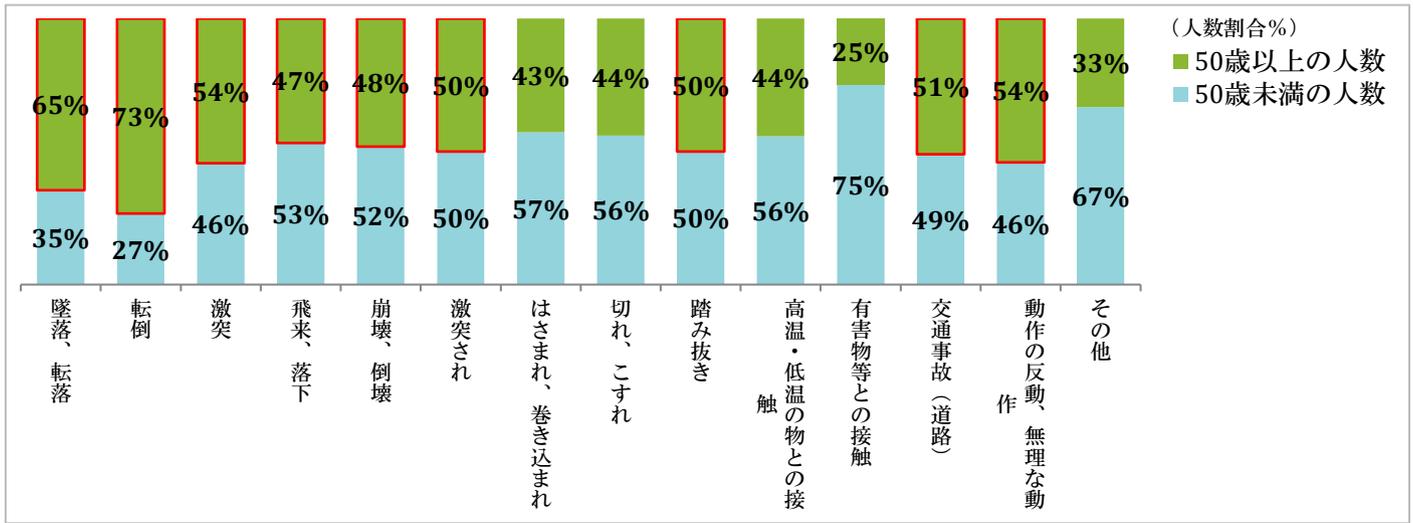


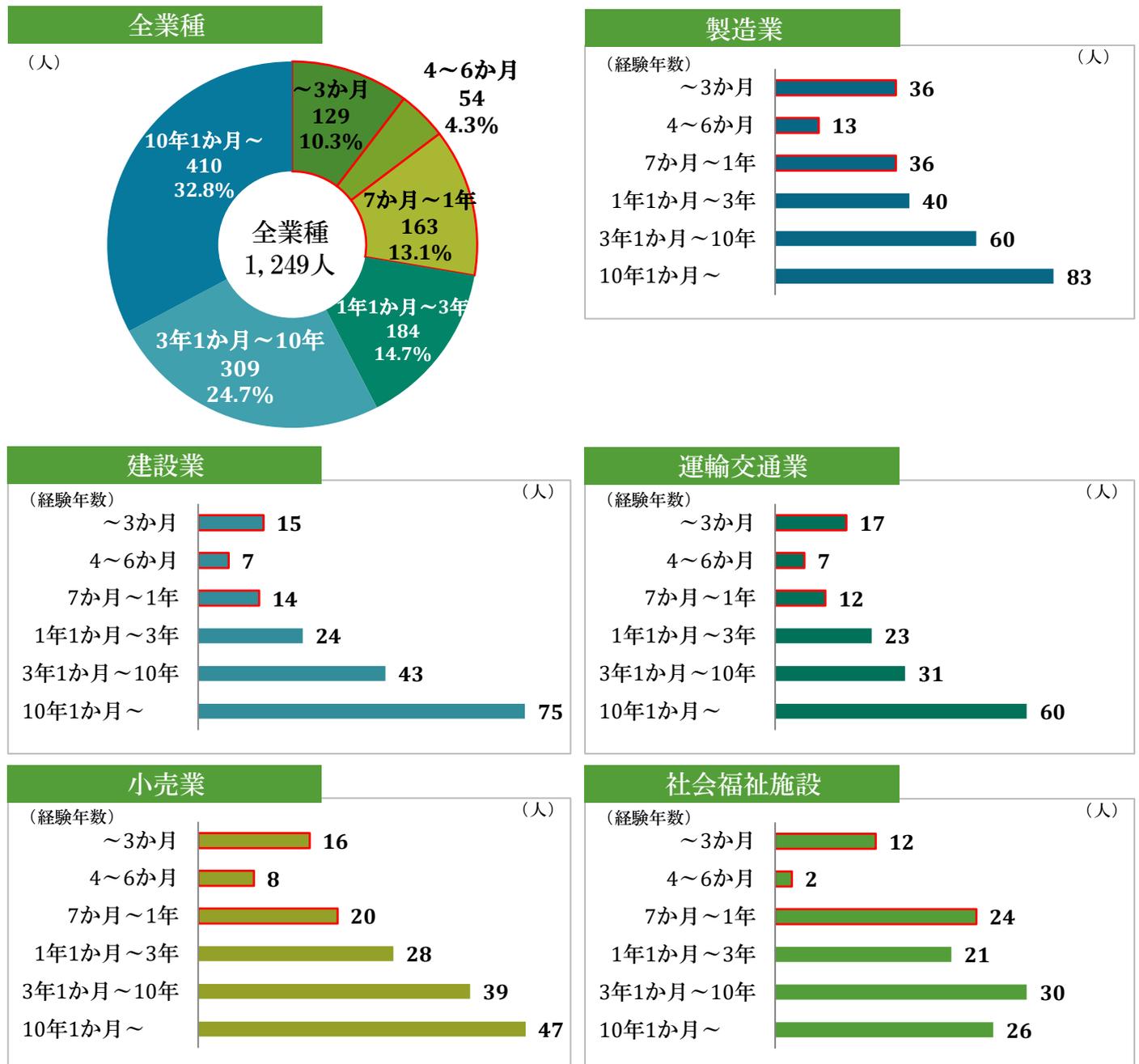
図9 事故の型別 50歳以上の割合 ※コロナウイルス感染症を除く



## 8 主要業種の経験年数別発生状況

労働者の経験年数別では、1年以下が27.7%（昨年より2.8%増加）、1年1か月～3年が14.7%（昨年より1.8%減）、3年1か月～10年が24.7%（昨年より1.7%減少）、10年以上が32.8%（昨年より0.6%増）となった。また、業種を問わず、3年1か月以上で発生率が高く、683人中475人が50歳以上の労働者（69.5%）となっている。

図10 業種別 経験年数別の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



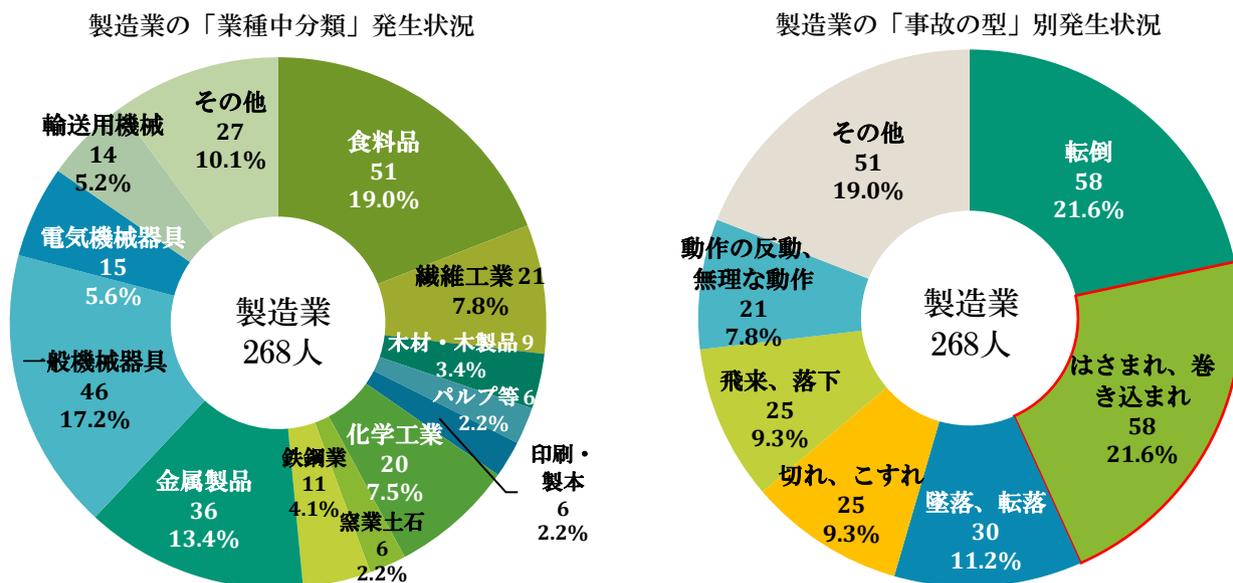
## 9 主要業種の事故の型別発生状況

### 製造業

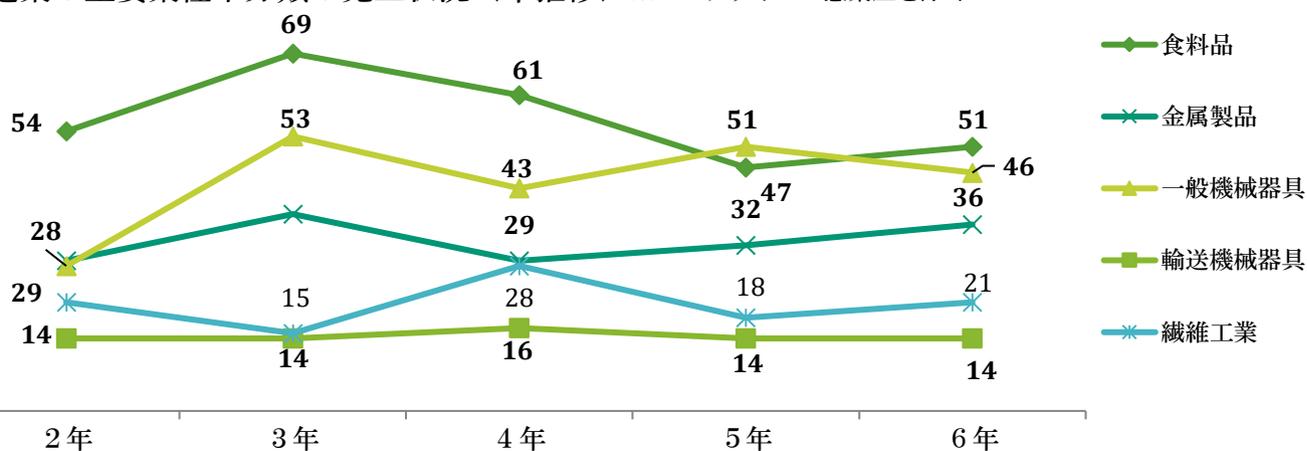
業種中分類別では、食料品製造が51人(19.0%)と最も多く、次いで、一般機械器具製造業が46人(17.2%)、金属製品が36人(13.4%)、繊維工業が21人(7.8%)、化学工業が20人(7.5%)となっている。

事故の型別では、動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害と作業床、通路等での「転倒」災害が58人(21.6%)と最も多く、次いで、「墜落・転落」災害が30人(11.2%)となっている。また、死亡者は2人で、「飛来・落下」、「交通事故」によるものであった。

図11 製造業の労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く



製造業の主要業種中分類の発生状況（年推移） ※コロナウイルス感染症を除く

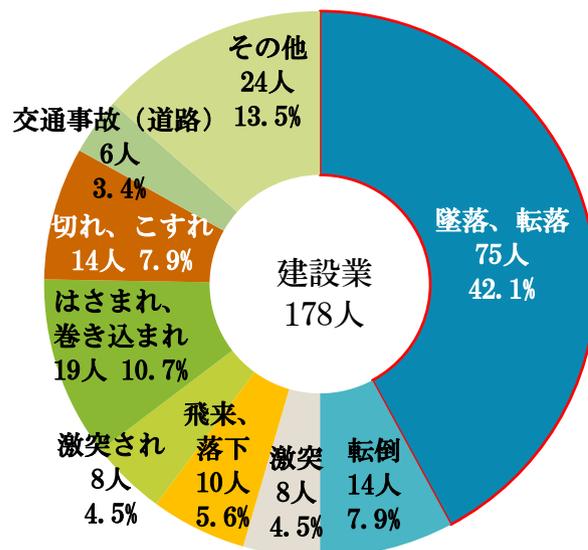


### 建設業

事故の型別では、高所等からの「墜落・転落」災害が75人(42.1%)と最も多く、次いで「はさまれ、巻き込まれ」災害が19人(10.7%)、「転倒」災害と「切れ、こすれ」災害がともに14人(7.9%)となった。

また、死亡者は6人で、「崩壊・倒壊」によるものが3人、「墜落・転落」、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ1人であった。

図12 建設業の「事故の型」別労働災害発生状況 ※コロナウイルス感染症を除く

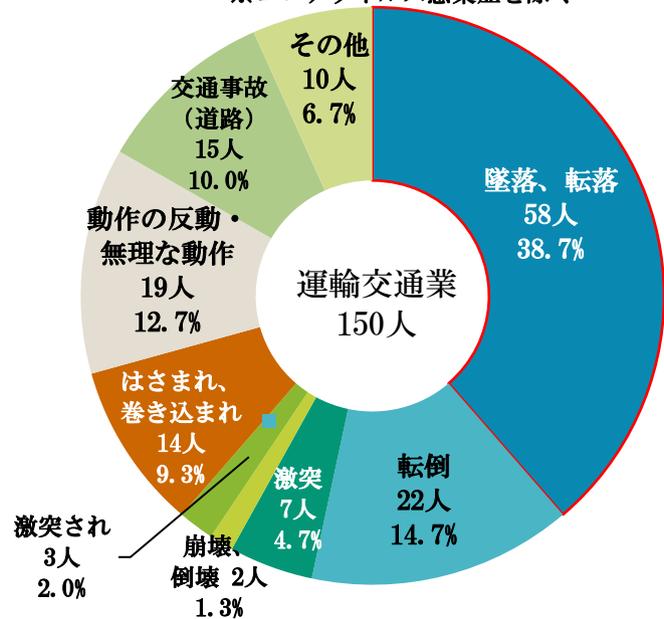


### 運輸交通業

事故の型別では、トラック荷台等からの「墜落・転落」災害が58人（38.7%）と最も多く、次いで、通路、作業床に起因する「転倒」災害が22人（14.7%）、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が19人（12.7%）となっている。

また、死亡者は1人で、「交通事故」によるものであった。

図13 運輸交通業の「事故の型」別労働災害発生状況  
※コロナウイルス感染症を除く

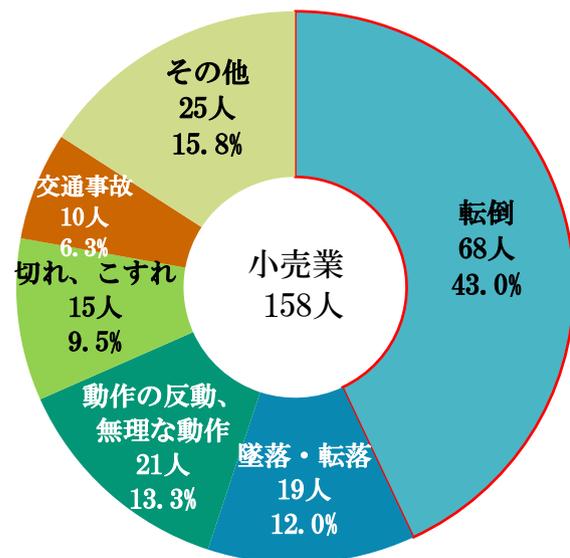


### 小売業

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が68人（43.0%）と最も多く、次いで、重いものを持ち上げた際に発生した腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が21人（13.3%）、階段、脚立、トラック等からの「墜落・転落」災害が19人（12.0%）、となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図14 小売業の「事故の型」別労働災害発生状況  
※コロナウイルス感染症を除く

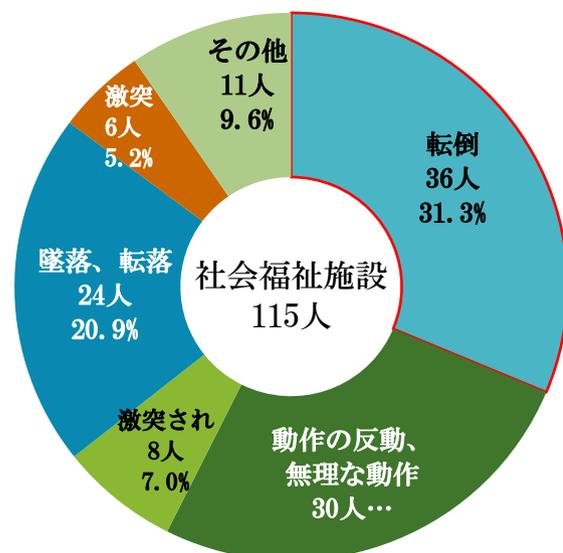


### 社会福祉施設

事故の型別では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が36人（31.3%）と最も多く、次いで、移動介助や入浴介助などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が30人（26.1%）、「墜落・転落」災害が24人（20.9%）となっている。

なお、死亡災害は発生していない。

図15 社会福祉施設の「事故の型」別労働災害発生状況  
※コロナウイルス感染症を除く



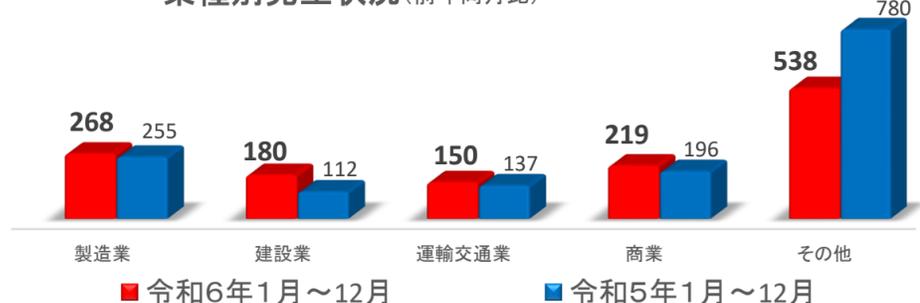
## 令和6年 労働災害発生状況（確定値）

		前年同月比（コロナウイルス感染症を除く）							84人	7.2%	石川労働局																												
業種別	年別 死傷者	合計					前年同月比			労働基準監督署別																													
		6年		5年		増減率	金沢署				小松署				七尾署				穴水署																				
		死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷																			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷																		
総計		12	1,355	1,249	6	1,480	1,165	6	▲	125	▲8.4%	4	837	758	2	916	684	2	282	269	3	335	279	2	154	144		163	147	4	82	78	1	66	55				
製造業	食料品		51	51		47	47		4		8.5%		34	34		29	29		12	12		10	10		5	5		7	7			1	1						
	繊維工業		21	21		18	18		3		16.7%		4	4		6	6		12	12		9	9		5	5		3	3										
	衣服その他繊維		1	1		4	4		▲	3	▲75.0%		1	1		1	1						0						3	3									
	木材・木製品		9	9		8	8		1		12.5%						0			2	2		3	3		4	4		4	4		3	3	1	1				
	家具・装備品		5	5		5	5		0		0.0%		2	2		4	4						1	1		2	2		0			1	1						
	パルプ等		6	6		5	5		1		20.0%		3	3		2	2		2	2		2	2		1	1		0					1	1					
	印刷・製本		6	6		5	5		1		20.0%		4	4		5	5		1	1		0			1	1		0											
	化学工業		20	20		7	7		13		185.7%		10	10		4	4		5	5		2	2		5	5		1	1		1	1							
	窯業土石		6	6		15	15		▲	9	▲60.0%		1	1		3	3		2	2		7	7		3	3		2	2				3	3					
	鉄鋼業		11	11		10	10		1		10.0%		8	8		6	6		1	1		0			2	2		4	4										
	非鉄金属		1	1		2	2		▲	1	▲50.0%		1	1		1	1						0						1	1									
	金属製品		2	36	36		32	32		2	4	12.5%	2	21	21		18	18		9	9		12	12		4	4		1	1		2	2	1	1				
	一般機械器具		46	46		51	51		▲	5	▲9.8%		20	20		26	26		23	23		24	24		3	3		1	1										
	電気機械器具		15	15		11	11		4		36.4%		6	6		5	5		9	9		6	6					0											
	輸送用機械		14	14		14	14		0		0.0%		7	7		8	8		6	6		4	4		1	1		2	2										
	電気・ガス																	0					0						0										
その他の製造業		20	20		21	21		▲	1	▲4.8%		15	15		13	13		2	2		5	5		1	1		3	3		2	2								
計		2	268	268		255	255		2	13	5.1%	2	137	137		131	131		86	86		85	85		37	37		32	32		8	8	7	7					
鉱業		2	2		2	2		0		0.0%		2	2		1	1						0						0				1	1						
建設業	土木工事		2	31	31		38	38		2	▲	7	▲18.4%		18	18		15	15		2	2		7	7		3	3		8	8	2	8	8					
	木造家屋建築		2	65	65		17	17		2	48	282.4%		15	15		7	7		5	5		3	3		1	14	14		6	6	1	31	31					
	建築工事		3	129	129		1	51	51		2	78	152.9%		52	52		30	30		1	19	19		10	10		1	25	25		8	8	1	33	33			
	その他の建設業		1	20	18		1	23	23		0	▲	3	▲13.0%		8	8		13	13		1	5	5		1	6	6		3	3		3	3	4	2	1	1	
計		6	180	178		2	112	112		4	68	60.7%		78	78		58	58		2	26	26		1	23	23		1	31	31		19	19	3	45	43	1	12	12
運輸交通業	鉄道等		1	1		1	1		0		0.0%		1	1			0						0					0					1	1					
	道路旅客		14	14		12	11		2		16.7%		10	10		10	10		1	1		1	1		3	3		0					1	0					
	道路貨物運送		1	135	135		122	122		1	13	10.7%		1	103	103		87	87		22	22		21	21		8	8		12	12		2	2	2	2			
	その他の運輸交通業					2	2		▲	2	▲100.0%					1	1						0						1	1									
計		1	150	150		137	136		1	13	9.5%		1	114	114		98	98		23	23		22	22		11	11		13	13		2	2	4	3				
貨物取扱業		1	1		11	11		▲	10	▲90.9%		1	1		4	4						4	4					2	2				1	1					
農林業	農業		11	11		10	10		1		10.0%		6	6		7	7		5	5		1	1					1	1				1	1					
	林業		1	14	14		1	15	15		0	▲	1	▲6.7%		6	6		1	1		1	3	3		1	5	5		5	5		2	2	6	6			
計		1	25	25		1	25	25		0	0.0%		12	12		8	8		6	6		1	4	4		1	5	5		6	6		2	2	7	7			
畜産・水産業		1	14	14		20	20		1	▲	6	▲30.0%		1	7	7		8	8					2	2		5	5		4	4		2	2	6	6			
商業	卸売業		39	39		35	35		4		11.4%		28	28		26	26		8	8		7	7		2	2		2	2		1	1							
	小売業		158	158		2	148	147		▲	2	10	6.8%		109	109		1	91	90		35	35		1	31	31		12	12		23	23		2	3			
	その他の商業		22			1	13	13		▲	1	9	69.2%		16	16		1	10	10		6	6		2	2		1	1										
	計		219	219		3	196	195		▲	3	23	11.7%		153	153		2	127	126		49	49		1	40	40		14	14		26	26		3	3			
	金融広告業		5	5		8	7		▲	3	▲37.5%		4	4		5	4		1	1		2	2					1	1										
	映画・演劇業																	0					0						0										
	通信業		16	16		14	14		2		14.3%		13	13		9	9		1	1		4	4		1	1		1	1		1	1							
	教育研究		20	19		13	13		7		53.8%		11	10		7	7		5	5		3	3		3	3		2	2		1	1		1	1				
	社会福祉施設		178	115		255	120		▲	77	▲30.2%		125	83		182	79		29	20		30	24		17	7		25	9		7	5		18	8				
	保健衛生業		247	147		471	160		▲	224	▲47.6%		177	102		329	100		38	25		90	34		25	15		34	18		7	5		18	8				
サービス業	旅館業		34	34		42	42		▲	8	▲19.0%		9	9		13	13		22	22		23	23		2	2		4	4		1	1		2	2				
	飲食店		51	51		43	43		8		18.6%		35	35		30	30		8	8		7	7		7	7		5	5		1	1		1	1				
	接客娯楽		99	99		101	101		▲	2	▲2.0%		51	51		48	48		36	36		38	38		10	10		12	12		2	2		3	3				
	清掃・と畜		58	58		56	55		2		3.6%		43	43		45	44		5	5		6	6		6	6		5	5		4	4							
官公署					2	2		▲	2	▲100.0%					1	1						1	1					0											
その他の事業		1	51	48		57	57		1	▲	6	▲10.5%		34	31		37	37		6	6		11	11		6	6		6	6		1	5	5	3	3			
計		1	715	611		3	918	604		▲	2	▲22.1%		486	407		2	608	376		141	128		1	195	139		65	55		87	71		1	23	21	28	18	

監督署別発生状況（前年同月比）



業種別発生状況（前年同月比）



## 令和6年 死亡災害発生状況

確定版  
石川労働局

番号	署別	発生日	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況
1	小松	2月	機械器具設置工事業	40代	崩壊・倒壊	人力運搬機	改装中の店舗内において、台車上の冷凍用ショーケース(幅1568×高さ1940×奥行900(mm)、質量280kg)の開梱作業をしていたところ、同ショーケースが倒れ、その下敷きになり死亡したものの。
2	金沢	4月	道路貨物運送業	50代	交通事故	トラック	関越自動車道上越線下り線「さみずトンネル」内で走行車線に停車中のトラックに走行中のトラックが追突し、追突した側のトラックの運転手が出血性ショックで死亡したものの。
3	金沢	4月	金属製品製造業	20代	飛来・落下	クレーン	当該事業場工場において、塗装準備作業のため、鉄骨材料(長さ約6m、質量約2t)を天井クレーンを用いて回転させようとしたところ、当該鉄骨材料が落下し、作業に従事していた被災者の頭部が地面との間に挟まれ、死亡したものの。
4	七尾	6月	林業	50代	飛来・落下	立木等	森林間伐現場において、被災者が藤の蔓が絡んだ高さ約20mの杉にチェーンソーで追い口を入れたところ、当該杉が縦方向に裂け、裂けて剥離した杉の下敷きになり、死亡したものの。
5	金沢	7月	畜産業	20代	激突	その他の環境等	競馬場の本馬場内の練習馬場で競走馬の調教を終え、厩舎へ戻ろうとしていたところ、突然当該競走馬が鋼製スタートゲートに向かって疾走し、衝突する直前で競走馬が右に方向を変えたため、被災者が振り落とされ、当該スタートゲートに激突し、死亡したものの。
6	穴水	8月	その他の事業	70代	高温・低温の物との接触	高温・低温環境	被災者は事務所周辺の草刈りを一人で行っていたが、土手付近で倒れているところを発見されたものの。
7	金沢	9月	金属製品製造業	40代	交通事故	乗用車	被災者が北陸自動車道上り線を福井方面へ向かって普通乗用車を運転していたところ、白山IC付近で別の普通乗用車に後方から追突され、前方の貨物自動車に追突したものの。
8	穴水	9月	トンネル建設工事業	50代	崩壊・倒壊	地山、岩石	豪雨によりトンネル周囲の地山が崩落する土砂崩れが発生し、被災者は行方不明となっていたが、9月22日の捜索により、倒れたトラックの下敷きになっている状態で発見されたものの、死亡が確認されたものの。
9	穴水	9月	道路建設工事業	70代	激突され	掘削用機械	道路啓開工事において、民家屋根上の倒木の撤去作業に際して、被災者がドラグ・ショベルでつった倒木の枝払い中に墜落しそうになったため、当該ドラグ・ショベルを動かして助けようとしたところ、当該倒木が被災者に激突したものの。
10	小松	10月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	60代	崩壊・倒壊	金属材料	地上において鉄骨梁(重さ約2.5t)を2本の枕木の上に置き、組み立て作業を行っていたところ、鉄骨梁が倒れ、下敷きになったものの。
11	七尾	10月	木造家屋建築工事業	40代	墜落・転落	トラック	トラックの運転席後部から荷台に墜落し、荷台上の一般廃棄物の屋根瓦に左側頭部を打ち付けたものの。
12	穴水	11月	木造家屋建築工事業	70代	はさまれ・巻き込まれ	解体用機械	廃材を入れたフレキシブルコンテナバッグを解体用つかみ機を用いて移動させる作業において、同つかみ機の爪にフレキシブルコンテナバッグの紐をかけていた被災者が、同つかみ機の爪に頭部を挟まれたものの。

# いしかわ4S+

2025 運動展開中！！

## 1S 整理

必要な物と不要な物に分けて、不要な物を処分する。

## 2S 整頓

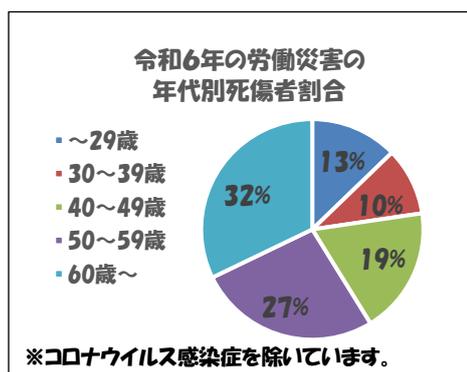
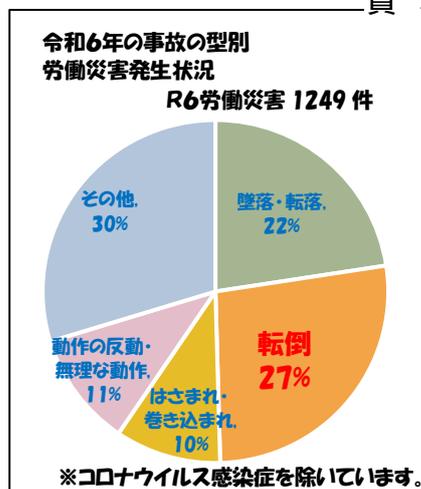
必要な時に必要な物をすぐ取り出せるように配置する。

## 3S 清掃

身の回りをキレイにしてゴミや汚れを取り除く。

## 4S 清潔

整理、整頓、清掃を繰り返して、快適な状態を維持する。



## +1 ストレッチ

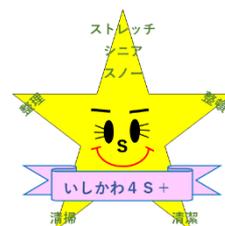
カラダをほぐして柔軟性を高める。

## +2 シニア

高年齢労働者(50歳以上)対策を推進する。

## +3 スノー

冬季の転倒災害を防止する。



## いしかわ4S+チェックリスト

- いしかわ4S+の担当者が定められ、周知されていますか？
- 日常使用するものは、すぐに取り出せ、元の位置に戻せる状態ですか？
- 作業箇所、作業台、デスク周りの空間は確保されていますか？
- 使用しない物は、廃棄していますか？
- 作業箇所、通路は汚れていませんか？
- 安全な通路を確保し、色別や白線で表示していますか？
- 床や通路の凸凹は補修または保護カバーをしていますか？
- 階段の滑り止めは外れていませんか？
- 作業に適した履物を使用していますか？
- 安全な踏み台、はしご、脚立は整備されていますか？
- 通路や階段などは必要な明るさが確保されていますか？
- スイッチ、消火器、非常口の前に物が置かれていませんか？
- 物のはみ出しや頭上に障害物はありませんか？
- 作業服は指定のもの、清潔なものを正しく着用していますか？
- 作業に応じた必要な保護具を正しく着用していますか？
- 始業前に膝の屈伸、浅い伸脚、上体の前後屈をしていますか？
- 休憩時に上体の回旋、背伸び、深呼吸をしていますか？
- 冬季の積雪や凍結による転倒災害防止対策を実施していますか？

厚生労働省では、転倒予防・腰痛予防の取組を推進しています。具体的な対策の内容はこちらをチェック



# 石川労働局第14次労働災害防止計画（抜粋）

令和5年（2023年）4月1日～令和10年（2028年）3月31日



資料 4

## ○ 計画の方向性

【石川労働局HP】14次防の概要

- 厳しい経営環境等様々な事情について、それらをやむを得ないとせず、**安全衛生対策に取り組むことが、事業者にとって経営や人材確保・育成の観点からもプラス**であると周知する等、**事業者による安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備**を図っていく
- 引き続き、中小事業者なども含め、事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、**どのような働き方においても、労働者の安全と健康を確保する**とともに、誠実に安全衛生に取り組まず労働災害の発生を繰り返す事業者に対しては厳正に対処する。

## ○ 8つの重点対策

②労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

①自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

③高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

④多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

社会的に評価される環境整備、災害情報の分析強化、DXの推進

⑥業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業、建設業、製造業、林業

⑤個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

⑦労働者の健康確保対策の推進

メンタルヘルス、過重労働、産業保健活動

⑧化学物質等による健康障害防止対策の推進

化学物質、石綿、粉じん  
熱中症、騒音、電離放射線

# 石川労働局第14次労働災害防止計画（抜粋）

令和5年（2023年）4月1日～令和10年（2028年）3月31日

**【計画の目標】** 重点事項における取組の進捗状況を確認する指標（アウトプット指標）を設定し、アウトカム（達成目標）を定める。

## 主なアウトプット指標

## 主なアウトカム指標

### ○労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

・転倒災害対策（ハード・ソフトの両面からの対策）に取り組む事業場の割合を50%以上とする。等

・転倒の死傷年千人率を2022年と比較して2027年までに5%以上減少させる。

### ○高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

・「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組を実施する事業場の割合を50%以上とする。

・60歳代以上の死傷年千人率を2027年までに男女ともその増加に歯止めをかける。

### ○労働者の健康確保対策の推進

・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする 等

・仕事等に関する強い不安、ストレス等がある労働者の割合を50%未満とする。

**死亡災害：第13次防期間中の合計値の15%以上減少**  
**死傷災害：第13次防期間中の最小値の5%以上減少**

## 計画の重点対策

### 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

- ・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備（安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット等について周知）
- ・労働安全衛生におけるDXの推進（ウェアラブル端末等の新技術の活用及びその機能の安全性評価についてエビデンスの収集・検討） 等

### 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・「いしかわ小売業・介護施設+Safe協議会」の運営と構成員による連携した取組の展開。
- ・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術（ノーリフトケア）等の腰痛の予防対策の普及を図る。 等

### 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく対策の促進（エッセンス版の周知啓発）

### 労働者の健康確保対策の推進

- ・メンタルヘルス対策・過重労働対策の推進 等

**他、計8つの重点を定め対策を推進**

【石川労働局HP】

「労働災害に関する取組事例集

令和6年度版」



# 労働災害防止に関する取組事例集 令和6年度版



**S**afer  
**A**ction  
**F**or  
**E**mployees

.....  
従業員の幸せのための安全アクションを  
.....  
推進する活動体の名称です。  
.....

.....  
**S**afer **A**ction **F**or **E**mployees  
.....

いしかわ小売業＋Safe協議会  
いしかわ介護施設＋Safe協議会

＋Safe協議会事務局：石川労働局労働基準部健康安全課

# 目次

1 頁	はじめに
	<小売業編>
2 頁	作業姿勢の負担軽減に関するもの（株式会社鍛冶商店）
3 頁	転倒予防に関するもの（マックスバリュ北陸株式会社）
4 頁	作業性の改善に関するもの（株式会社マルエー）
5 頁	作業性の改善に関するもの（マックスバリュ北陸株式会社）
6 頁	作業性の改善・転倒予防に関するもの （マックスバリュ北陸株式会社）
7 頁	安全意識の高揚に関するもの（マックスバリュ北陸株式会社）
	<介護施設編>
8 頁～9 頁	転倒予防に関するもの（社会福祉法人篤豊会）
10 頁	腰痛予防に関するもの（社会医療法人財団董仙会）
11 頁～14 頁	腰痛予防に関するもの（社会福祉法人北伸福祉会）
15 頁	腰痛予防に関するもの（社会福祉法人篤豊会）
16 頁	リスクの見える化に関するもの（社会福祉法人陽風園）
17 頁	メンタルヘルスに関するもの（社会福祉法人陽風園）
	<共通>
18 頁～20 頁	働く人に安心安全な店舗・施設づくり推進運動 （チェックリスト及び概要）
21 頁	職場での転倒にご注意ください！ 転倒予防のために適切な「靴」を選びましょう
22 頁	リスクアセスメントに基づく取組み
23 頁	「職場環境の改善に活用いただける助成金」のご案内